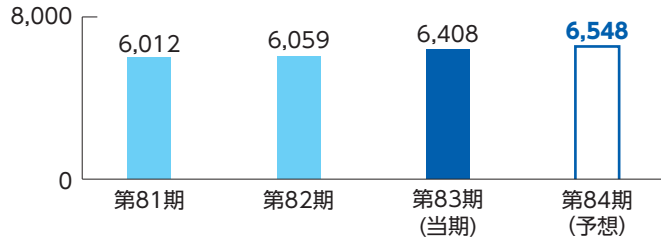
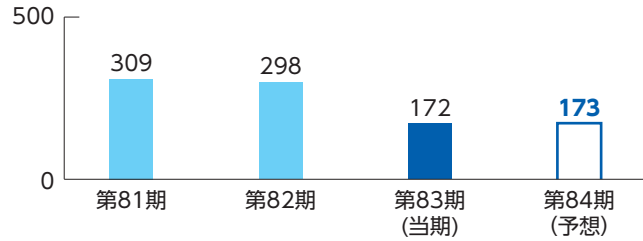


決算ハイライト

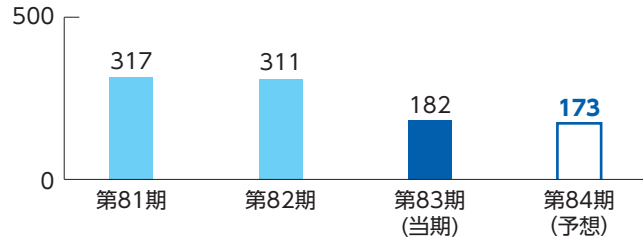
売上高 (百万円)



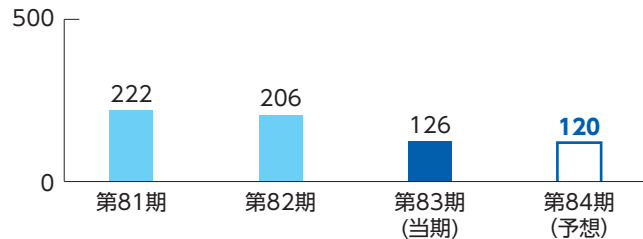
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)

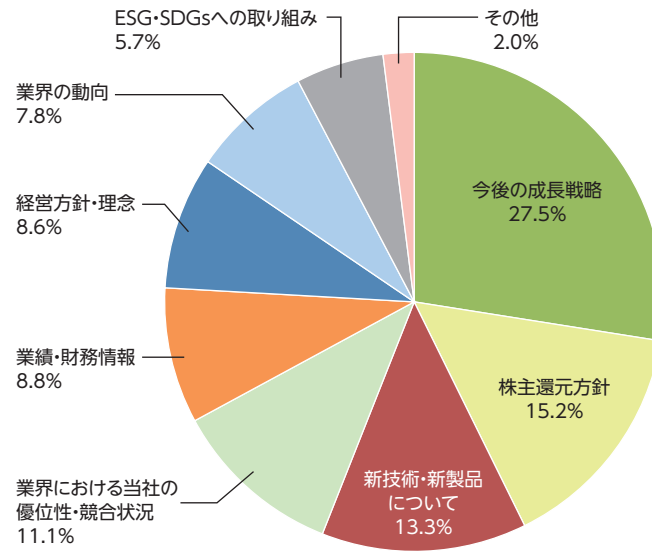


当期純利益 (百万円)

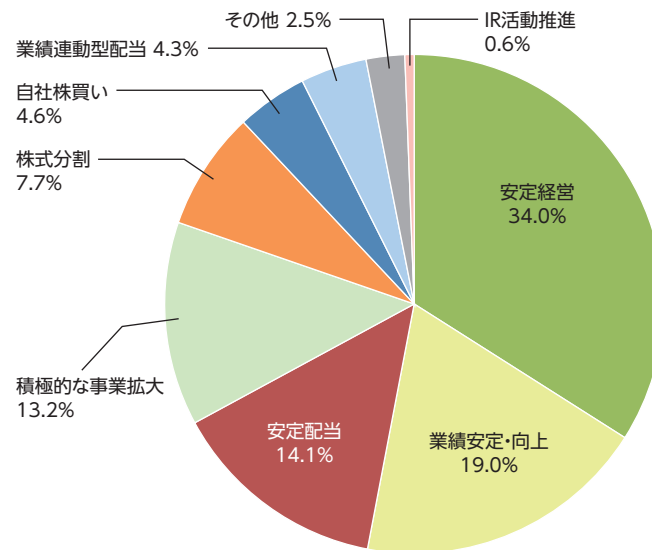


株主様アンケート結果 (2021年7月実施)

◇当社に関して、もっと知りたい情報をお聞かせ下さい。



◇当社に最も期待することをお聞かせ下さい。



安定した業績を継続するため、当社の主力製品である、ライフラインを支える電力通信用架線金物・鉄塔・建築用スタッドの営業に注力いたします。また新たに地震対策関連事業に参入するに至り、皆様と社会の安全・安心を支えてまいります。

第83期 株主通信

2021年4月1日～2022年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長
鈴木 和也

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社の主要取引先である電力業界は、設備更改工事等により架線金物は順調に推移しましたが、鉄塔・鉄構は民間需要が減少したことで、売上が大きく減少しました。通信業界は、高度無線環境整備推進事業による設備投資が増加したため、一部製品の需要が増加しましたが、鋼材価格上昇の影響を受け減収となりました。

2023年3月期は、鋼材の再値上げが確実であり、厳しい状況が続く予想です。電力業界では、燃料価格高騰による投資予算への影響を懸念しておりますが、これまで抑制されてきた自発工事も順調に推移すると予想されます。通信業界は、高度無線環境整備推進事業のピークが過ぎ、全体量が抑制されると予想されますが、引き続き情報収集に努め受注確保に努めてまいります。建設業界では、都市開発等の大型プロジェクトが動き出していますが、納期の長期化が散見されております。加えて鋼材価格高騰の収益への影響も懸念されますので、更なるコスト削減と販売価格への転嫁を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻の影響など、不透明感が強い中ではありますが、電力・通信・建設に関わる企業として、安定的・継続的供給の使命を果たすことで社会貢献の一端を担ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

会社概要

社名	株式会社 大谷工業 OTANI KOGYO CO.,LTD.
本社所在地	〒141-0031 東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル10F
創業年月日	昭和21年2月1日
資本金	6億5,520万円
従業員数	181名 (2022年3月31日現在)
事業内容	配電・通信線用架線金物、CATV・防災無線用金物、 鋳螺の製造・販売 送電鉄塔・無線鉄塔、屋外鉄構、架台、 フェンスの設計・製造・販売 建築用スタッド、免震ベースプレートの製造・販売・施工 溶融亜鉛めっき加工
工場	富山工場、鹿沼工場
営業所	名古屋、大阪

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,800,000株
発行済株式総数	779,197株 (自己株式803株を除く)
株主数	628名

ホームページのご紹介



当社ホームページにて、決算情報や各種IR資料などをご覧いただけます。
<https://www.otanikogyo.com/>

大株主 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
(株) ニュー・オータニ	216,800 ^株	27.82 [%]
(株) エムアンドエーコーポレーション	77,400	9.93
(株) テーオーシーサプライ	55,000	7.05
大谷和彦	42,149	5.40
大谷けい子	40,323	5.17
大谷富山取引先持株会	31,500	4.04
大谷鹿沼取引先持株会	28,700	3.68
(有) 大谷興産	18,000	2.31
(株) 三井住友銀行	15,000	1.92
(株) 北陸銀行	15,000	1.92

株主メモ

証券コード	5939
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日です。
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.otanikogyo.com/) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。